

教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行状況に係る点検及び評価に関する報告書
(概要版)
(案)

平成26年 月
川崎市教育委員会

第1章 かわさき教育プランの全体像

「かわさき教育プラン」は、全ての市民が教育・学習、文化・スポーツなどの各分野にわたって、いきいきと学びあうことのできる学習社会の実現を目指し、平成17年3月に策定されました。

- ◇このプランは、平成17年度から26年度までの10年間を対象期間とし、「基本政策（4）」、「基本施策（13）」、「施策（52）」、「事業（184）」から構成されています。
- ◇平成23年度から25年度の3年間の第3期実行計画期間に、特に重視して取り組む施策を6項目の重点施策として、184の全事業の中から、具体的な事業を抽出して再構成しています。
- ◇本市では、第3期実行計画を教育基本法第17条第2項に定める教育振興基本計画として位置づけています。

プランの基本的な考え方

プランの目標

- (1) 多様化する価値観の中で、子どもと大人が共に生き、一人ひとりがいきいきと輝く学習社会を創造する
- (2) 地域の学習のネットワーク化を支援し、地域教育力の向上へつなげる

プランにおける施策の方向性

- (1) 各学校や地域の自主性・自律性を促進する
- (2) 市民との協働、職員の専門性の向上、専門家の参画を推進する
- (3) 客観的な現状把握に基づく、効果的で効率的な教育行政を推進する

プランの基本的な考え方を重視した施策展開

施策体系

- 1 幼児・学校教育
- 2 家庭・地域における教育
- 3 社会教育・文化・スポーツ
- 4 教育行政

特に重視する事業を抽出

第3期重点施策

点検・評価対象

- 1 共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む
- 2 地域の中の学校を創る
- 3 学校の教育力を高め、確かな学力を育成する
- 4 「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む
- 5 安全・安心で快適な教育環境を創る
- 6 共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る

第2章 かわさき教育プランの点検及び評価の項目

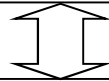
「かわさき教育プラン」は、計画（PLAN）－実行（DO）－点検・評価（CHECK）－改善（ACTION）のサイクルで推進しています。

- ◇ 点検及び評価の項目は、かわさき教育プラン第3期実行計画の6つの重点施策を対象としています。
- ◇ 点検及び評価は、学識経験者・市民代表・教職員代表で構成される「川崎市教育改革推進協議会」からご意見をいただきながら行いました。

点検及び評価の実施体制

川崎市教育改革推進協議会

- ◆ 評価・当該年度の主な取組状況についての協議
- ◆ 次年度に向けた課題の検討



かわさき教育プラン推進プロジェクト

- ◆ 「かわさき教育プラン」の6つの第3期重点施策について、新総合計画との整合を図りながら、点検及び評価を行うことによりプランを推進していきます。

点検・
評価対象

第
3
期
重
点
施
策

1：共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む

2：地域の中の学校を創る

3：学校の教育力を高め、確かな学力を育成する

4：「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む

5：安全・安心で快適な教育環境を創る

6：共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る

ホームページ等で公表

議会へ提出

重点施策1 共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む

目指す方向性

生命の尊さや価値を知り、お互いの存在を尊重できる、心豊かな子どもたちを育てる。

重点施策の実施結果

- ・いじめ、暴力行為、不登校をはじめ、一人ひとりの教育的ニーズに迅速かつ的確な対応を図るため、従来の特別支援教育コーディネーターの機能を拡充し、いじめや不登校の未然防止や早期発見・早期対応など、児童支援活動の中心的役割を担う児童支援コーディネーターの専任化を小学校35校で行い、学校全体で組織的な支援を行うための体制作りを推進した。
- ・いじめ、不登校対策として、「かわさき共生＊共育プログラム」を全校で継続実施するとともに、プログラム第2版を作成し、指導の充実を図った。
- ・平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」に基づき、学校が定めるいじめ防止基本方針の策定に向けたガイドラインを各学校に配布するとともに、平成26年3月に「川崎市いじめ防止基本方針案」を策定した。
- ・スクールソーシャルワーカーを1名増員し、各区1名（計7名）体制で、いじめ、不登校、児童虐待等の課題を抱える児童生徒、保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。
- ・特別支援教育の推進のため、特別支援教育サポーターの配置（164校、478名）や、特別支援学級、特別支援学校の児童生徒に対して、「個別の教育支援計画（サポートノート）」の作成を進め、家庭と学校の情報共有、進学時における専門機関への引継ぎ等の活用を図った。
- ・田島養護学校の児童生徒の増加に適切に対応するため、平成26年度の供用開始に向けた高等部の改築及び小中学部の大規模改修を完了した。
- ・大戸小、稲田小の重複障害特別支援学級について、養護学校小学部分教室への移行に向けた教育課程の検討及び施設整備を完了し、重複障害児童に応じたきめ細やかな教育と通常の学級児童との交流の充実に向けた取組を進めた。
- ・通級指導教室の狭あい状況の解消、再編整備に向けて、中学校の北部地区及び小学校の多摩区・麻生区の工事を完了し、小学校市内7区、中学校市内3地区（南部・中部・北部）での運営に向けた整備を進めた。
- ・海外帰国・外国人児童生徒の支援について、教育相談を実施（相談件数164件）するとともに、新たに151名の児童生徒に対して日本語指導等協力者を派遣し、初期の日本語指導や中学校3年生の高校進学に向けた学習支援を行うことにより、対象児童生徒の自ら学ぶ意欲の向上を図った。

総合評価

- ・いじめへの対策として、各学校における取組を進めるとともに、児童支援コーディネーターの専任化による支援体制作りや「かわさき共生＊共育プログラム」を全校で継続して実施したことなどにより、いじめの早期発見につながり、迅速な対応を図ることができた。また、各区1名体制となったスクールソーシャルワーカーの活用の促進など、課題を抱える児童生徒・保護者への相談支援を充実することにより、いじめ解消につなげることができた。
- ・特別支援教育対象児童生徒の増加や教育的ニーズが多様化する中、田島養護学校や養護学校小学部分教室、通級指導教室の整備が完了したことにより、施設の狭あい化の解消や、一人ひとりの教育的ニーズに対応したきめ細やかな支援の充実に向けた環境整備を図ることができた。

川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・いじめや不登校の問題は早期発見、迅速な対応が大切である。かわさき共生＊共育プログラムや児童支援コーディネーター専任化の取組により、学校現場の教育力が高まってきている。
- ・養護学校から支援学校になり、中央支援学校への小学部設置や田島支援学校の施設改修が行われるなど、特別支援学校にとって大きな転換があった。今後は、教員の専門性の向上が重要になるとともに、小中学校の特別支援教育と高等学校とのつながりについて検討が必要となる。

次年度以降の実施方針

- ・いじめ、不登校の未然防止に向けて、かわさき共生*共育プログラムを継続して実施するとともに、児童支援コーディネーターの拡充により、学校全体の組織的な支援体制作りのさらなる推進を図る。
- ・特別支援教育の対象である子どもへの支援を充実させるとともに、障害の有無にかかわらず、すべての子どもを対象とした一人ひとりの教育的ニーズに対応した適切な支援を行う。
- ・市内の特別支援学校高等部生徒増加に対して適切な方策を検討する。また、軽度の障害生徒の社会的自立促進に向けた職業教育充実のため、高等部の教育課程や分教室の拡充等の在り方の検討を行う。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	ゆうゆう広場通級者の進路決定時における進学及び就学の決定			数値の出典	センター事業報告書
指標の定義・指標式(単位)	通級している中学3年生の進学及び就職先決定の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	90%以上	90%以上	90%以上	
実績値	90%以上	92.8%	93.7%	97.6%	
指標名	かわさき共生*共育プログラム実施による社会性(言語的解決スキル)の上昇			数値の出典	かわさき共生・共育効果測定アンケート
指標の定義・指標式(単位)	かわさき共生*共育プログラム4~6時間指導後に効果測定(子どもの行動様式や集団へのかかわり方等の調査)を実施し、その中の7項目(言語的解決スキル)の上昇を市平均として算出				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	アンケートにおける平均点 0.2上昇	アンケートにおける平均点 0.2上昇	アンケートにおける平均点 0.2上昇	
実績値	アンケートにおける平均点 0.2上昇	22.23⇒22.44 0.21上昇	22.44⇒22.70 0.26上昇	22.70⇒23.25 0.55上昇	
指標名	かわさき共生*共育プログラム実施によるポジティブ活躍群の割合(単年度同一集団で計測)			数値の出典	かわさき共生・共育効果測定アンケート
指標の定義・指標式(単位)	市独自アンケート(効果測定)の調査をクロス集計し、2次元プロットに集計、子どもたちのポジティブ活躍群(標準偏差値スキル≥50、信頼感≥50)の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小学校)				
目標値	—	45%	45%	45%	
実績値	45%	43.8%	46.2%	48.9%	
指標名	(中学校)				
目標値	—	35%	35%	35%	
実績値	35%	38.4%	39.3%	53.0%	
指標名	教研式Q-Uアンケート実施による学級生活満足群の割合(単年度同一集団で計測)			数値の出典	教研式Q-Uアンケート
指標の定義・指標式(単位)	教研式Q-Uアンケート、集団における人間関係の調査から学級満足群を算出 目標値=全国平均と比較				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小学校)				
目標値	—	40%	40%	40%	
実績値	40%	47.2%	51.5%	51.6%	
指標名	(中学校)				
目標値	—	35%	35%	35%	
実績値	35%	51.7%	52.0%	51.0%	

重点施策2 地域の中の学校を創る

目指す方向性

地域の中の学校づくりをめざして、地域との連携を進めるとともに、学校の抱える問題に対して、きめ細やかに対応する。
学校がそれぞれの特性を活かし、地域に開かれた魅力ある学校をつくる。

重点施策の実施結果

- ・区における教育支援として、スクールソーシャルワーカーを1名増員（各区1名、計7名）することにより、各区の保健・福祉関係機関と連携したきめ細やかな相談支援の充実を図った。
- ・コミュニティ・スクール、地域教育会議のそれぞれの取組を支援し、地域と学校が連携した教育を推進した。
- ・特色ある教育活動を推進するため、教員公募制の推進（小学校8校、中学校10校、高等学校1校で応募者を配置）、学校裁量による予算配当、学校関係者評価（176校実施）などを実施した。また、学校の教育活動を保護者や地域の方々に情報公開できるよう学校ホームページの更新研修を行うとともに、学校経営計画や学校評価のホームページ上での公開を89校で行った。
- ・地域における防犯への取組として、地域交通安全員を103箇所へ配置（昨年度から17箇所増）し、児童の通学時における交通安全及び通学路の安全確保の充実を図った。
- ・地域の貴重な財産である学校施設の地域開放を推進するとともに、地域活動団体を管理運営の主体とした学校施設有効活用モデル事業を1校で実施した。
- ・学校体育館の開放利用について、受益者負担の適正化を図るため、平成26年1月から使用料を導入した。
- ・川崎高校附属中学校の特色ある教育活動に向けて、学習計画をまとめるとともに、ICT環境の整備を進めた。また、7、8月に学校説明会（参加者3,205名）、11月に志願説明会（参加者1,751名）を開催し、平成26年4月の開校に向けた準備を進めた。
- ・校種間連携を推進するため、各中学校区の「連携教育推進協議会」を中心に小中連携教育推進の取組を全51中学校区で進めた。また、7中学校区における小中連携教育のカリキュラム開発研究を全教科に拡充するとともに、研究期間を2年間として、研究の充実を図った。

総合評価

- ・地域と学校の連携に向けて、各区に配置した区・教育担当を中心に地域と連携した子ども支援の推進、地域教育会議による地域の教育力の向上やコミュニティ・スクールによる保護者及び地域住民の学校運営への参加促進などへの支援を行うことより、連携の強化・充実を推進することができた。
- ・学校関係者評価の実施校数が176校になるなど、学校や保護者、地域住民の方々がお互いに理解を深めることにより、連携協力を推進し学校運営の改善を図ることができた。

川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・学校の防犯力の向上について、スクールガード・リーダーやスクールサポーターの巡回などにより、学校現場の安心につながっている。

次年度以降の実施方針

- ・平成26年4月開校の川崎高校附属中学校において、タブレット端末や無線LANなどのICT環境を活かした授業を実施するなど、教育理念及びカリキュラムに基づく中高一貫教育を推進する。
- ・スクールガード・リーダーを拡充し、校舎内外や学区域内の安全点検指導などによる学校の防犯力の強化を図る。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数			数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	140校	142校	144校	
実績値	134校	135校	137校	144校	
指標名	学校施設の利用者数			数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	学校施設の有効活用事業において、学校の図書館、体育館、校庭、特別教室などを利用する市民の数(延べ人数)				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	240.5万人	241万人	241.5万人	
実績値	240万人	236.2万人	246.6万人	251万人	
指標名	教員公募を行う学校数			数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	「個性が輝く学校」をつくるための学校公募に基づく教員公募を行う学校数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	41校	41校	41校	
実績値	21校	32校	25校	33校	
指標名	学校関係者評価の実施校数			数値の出典	学校評価書の提出状況
指標の定義 ・指標式(単位)	学校関係者評価の実施校数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	166校	167校	168校	
実績値	165校	165校	171校	176校	

重点施策3 学校の教育力を高め、確かな学力を育成する

目指す方向性

教職員が自らの力を伸ばして、学校の教育力を高めることなどにより、子どもたちが「確かな学力」を身に付ける。

重点施策の実施結果

- ・本市の学習状況調査を全校で実施（小学校：5月、中学校：11月）し、結果分析に基づいた授業改善プランを示すなど、全校で授業改善を図った。
- ・生きた英語に慣れ親しむため、ALT（外国語指導助手）を小学校に35名、中学校に30名、高等学校に5名配置し、言葉や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や各技能を総合的に活用するコミュニケーション能力の育成を図った。
- ・高等学校定時制課程夜間給食について、制度の継続及び継続に伴う内容の改善を決定し、平成26年度からの見直し実施に向けた取組を進めた。
- ・安全・安心で温かい中学校完全給食の平成28年度実施に向け、中学校給食推進会議及び中学校給食推進連絡協議会を設置し、実施手法等について検討を進めるとともに、児童生徒・保護者を対象とした「中学校における昼食についてのアンケート」の実施や小中の合築校を除く中学校49校の既存施設・設備の調査を実施した。
- ・教育活動サポーターを小・中学校110校に配置し、学校の要請に応じた支援を実施することにより、個に応じたきめ細やかな学習支援等の充実を図った。
- ・小学校1・2年生について、全小学校で35人学級が実現し、教員が子どもと正面から向き合い、学校現場が直面する様々な課題へ対応していくための体制を整備することができた。
- ・教職員が経験年数に応じてその能力を確実に高めていけるように、新しいライフステージに応じた教職員研修を全面実施した。3年目研修や2校目異動研修、特設研修などを新設することにより、内容の充実を図った。
- ・教職員同士の教え合い、学び合いを促進するため、各学校の要請に応じた校内研修や授業研究への指導主事の派遣などによる、日常的な授業研究の活性化を図った。
- ・教員として魅力ある人材を確保するため、東北地方（盛岡大学）及び九州地方（熊本大学）において、教員採用試験を実施（99名受験、24名採用）した。

総合評価

- ・学習指導要領に基づく効果的な指導や、学習状況調査等の結果を踏まえた授業改善などにより、わからないことがあったら自分で調べようとする割合（「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移）参照）が、小学校5年生においては昨年度から2.4ポイント上昇し48.3%、中学校2年生においては昨年度から0.8ポイント上昇し45.7%となるなど、児童生徒の学習に対する意識の向上を図ることができた。
- ・教員採用試験の東北・九州地方実施や新しいライフステージに応じた教職員研修の全面実施、教育活動サポーターの配置校数増などにより、優秀な人材の確保・育成及び教員のサポート体制の充実を図った。
- ・以上により、学校の教育力を高め、「確かな学力」育成の推進を図ることができた。

川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・教職員への研修について、研修後のフォローアップの仕組みをつくることが大切である。
- ・朝食の喫食率だけでなく、栄養が満たされているかななどの内容についても大事な要素である。
- ・地方会場での教員採用試験を受験した教員など、川崎市における経験が少ない教員に対しての教育の指針として、教育プランが活かされるとよい。

次年度以降の実施方針

- ・子どもたちの社会的自立を促す視点から教育の在り方を幅広く見直し、自己の生き方と関連付けながら成長していくことを支援するため、小学校段階からの「キャリア在り方生き方教育」の推進に向けた取組を進める。
- ・習熟の程度に応じた指導や個別指導、グループ別指導等、きめ細やかな指導方法や指導体制についての研究と実践を進めることにより、「確かな学力」育成の一層の推進を図る。また、学習状況調査の結果を学校と家庭が共有することなどにより、学習習慣づくりなどを家庭と連携して進める。
- ・中学校完全給食について、平成28年度実施に向けて、実施方針及び施設・設備の改修計画を策定するなど、計画的に取組を推進する。
- ・県費教職員の給与負担等の事務・権限の移譲について、制度構築やシステム改修に向けた作業を進めるとともに、学級編制等の在り方の基本的な方向性を検討する。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	わからないことがあったら自分で調べようとする割合			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	「わからないことをそのままにせず、自分で調べる」と回答した児童生徒の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小5)				
目標値	—	48%	49%	50%	
実績値	47%	47.4%	45.9%	48.3%	
指標名	(中2)				
目標値	—	45%	46%	47%	
実績値	44%	43.8%	44.9%	45.7%	
指標名	各教科の理解度			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	学校の授業が「わかる」「どちらかといえばわかる」と感じる生徒の割合 ○教科:国語・数学・英語				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(中2国語)				
目標値	—	82%	83%	84%	
実績値	81%	81.8%	81.9%	81.4%	
指標名	(中2数学)				
目標値	—	67%	68%	69%	
実績値	66%	66.9%	69.2%	70.8%	
指標名	(中2英語)				
目標値	—	64%	65%	66%	
実績値	63%	64.7%	66.1%	68.5%	
指標名	朝食の喫食率			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	「必ず食べる」「たいてい食べる」と回答した児童生徒の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小5)				
目標値	—	96%	96%	96%	
実績値	96%	96.5%	95.8%	96.6%	
指標名	(中2)				
目標値	—	91%	91%	91%	
実績値	91%	91.6%	91.6%	91.1%	

重点施策4 「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む

目指す方向性

本市の地理的、歴史的、文化的特長など「まち」の強みを活かした教育を推進し、子どもたちに将来の夢を育む。

重点施策の実施結果

- ・市内企業などの出張授業や施設見学、理科支援員の全市立小学校配置、横浜国立大学と連携したCST（中核理科教員）養成プログラムの実施（10名修了）やCST養成プログラム修了者による教員研修の充実など、研究開発都市である本市の強みを活かした魅力ある理科教育を展開した。
- ・川崎サイエンスワールドに掲載された市内企業やKAST（公益財団法人神奈川科学技術アカデミー）などの協力を得て、小・中学校において理科や総合的な学習の時間などで出張授業や施設見学を実施した。
- ・環境教育について、NPOや大学の協力を得て、多摩川、生田緑地などにおいて観察会を実施するとともに、社会貢献活動に取り組む市内企業の出前授業や施設見学等の活用を推進するなど、取組の充実を図った。
- ・小学校体育授業への地域指導補助者派遣（53校、84名）や、中学校の部活動への外部指導者派遣（46校、97名）、中学校の武道の授業への体育系学部の大学生などの指導補助者派遣（柔道10校、剣道1校）などにより、児童生徒の体力づくりの充実を図った。
- ・地域に開かれた子どもの音楽活動、オーケストラ鑑賞、子どもの音楽の祭典の実施、ジュニア音楽リーダーの育成など、子どもたちに音楽のすばらしさや、音楽に触れる機会の充実や演奏技術の向上を図った。
- ・朝読書、読み聞かせ、ブックトーク、学校図書館コーディネーター（各区3名、計21名）の巡回訪問による学校図書館の環境整備や図書ボランティア研修会の企画運営等を実施するとともに、「かわさき子ども読書100選」の小学校低学年版及び高学年版を改訂・発行し、各校の読書活動を推進した。
- ・公共図書館と大学図書館との連携について、新たに、日本女子大学との利用協定を締結し、連携を図った。
- ・地域企業などと連携した職場体験、職業講話、出前授業及び福祉体験など、地域と連携しながら、子どもたちの社会性や望ましい職業観を育んだ。

総合評価

- ・理科の授業の理解度（「わかる」「どちらかといえばわかる」と感じる児童生徒の割合）（「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移 参照）が、小学校5年生では昨年度から1.4ポイント上昇し94%、中学校2年生では2.5ポイント上昇し68.9%になるとともに、観察・実験が好きな児童（「好きだ」「どちらかといえば好きだ」と感じる児童の割合）（出典：平成25年度川崎市立小学校学習状況調査報告書）が、小学校5年生では昨年度から1.2ポイント上昇し91.6%となったことから、理科支援員の配置事業などを通じた実験や観察の充実によってわかりやすい授業づくりを進めることができた。
- ・児童生徒の体力づくりの充実を図ったことにより、新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値（体力合計点）（「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移 参照）は、小学校5年生男子では昨年度から2.1ポイント上昇し97.5、小学校5年生女子では昨年度から1.9ポイント上昇し95.8となるなど、一定の成果があった。しかしながら、全国平均との比較では、未だ下回っていることから、更なる取組が必要である。
- ・全体としては、多様な地域人材、大学、地域企業など、本市の強みを活かした取組を継続して行うことができたと評価できる。

川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・中学校区地域教育会議でも職業体験の受け入れ先を紹介する仕組みがあるため、活用してほしい。
- ・学校図書館の充実などにより、子どもの思考力が高まっていると感じている。また、朝読書により、落ち着いて授業に入ることができる等の効果が上がっている。
- ・体力向上のために、さらなる取組の推進が必要である。

次年度以降の実施方針

- ・理科教育や環境教育を推進するため、市内企業の協力を得た出前授業や施設見学などの充実を図る。
- ・子どもの体力向上に向けた取組を推進するため、子どもの体力向上検討委員会で示された方策等の実施研究を行うための研究モデル校において改善点等の検討を行うとともに、研究成果を全学校の取組につなげる。
- ・学校図書館をさらに充実させるため、学校図書館コーディネーターの配置の拡充に努めるとともに、教員の授業における効果的な学校図書館の利活用や図書ボランティアの活動を含めた研究、検証を進める。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	理科の授業の理解度		数値の出典	学習状況調査
指標の定義 ・指標式(単位)	「わかる」「どちらかといえばわかる」と感じる生徒の割合			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指標名	(小5)			
目標値	—	92%	92%	92%
実績値	92%	92.6%	92.6%	94%
指標名	(中2)			
目標値	—	66%	67%	68%
実績値	65%	66.2%	66.4%	68.9%
指標名	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生男子)		数値の出典	児童生徒新体力テスト 全国体力・運動能力、 運動習慣等調査報告書
指標の定義 ・指標式(単位)	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生男子)			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値	—	95.6	95.8	96.0
実績値	95.4	震災の影響で実施せず	95.4	97.5
指標名	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生女子)		数値の出典	児童生徒新体力テスト 全国体力・運動能力、 運動習慣等調査報告書
指標の定義 ・指標式(単位)	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生女子)			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値	—	92.2	92.4	92.6
実績値	92.0	震災の影響で実施せず	93.9	95.8
指標名	勉強が大切だと思う児童生徒の割合		数値の出典	学習状況調査
指標の定義 ・指標式(単位)	「勉強することは、大切なことだと思う」と回答した児童生徒の割合			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指標名	(小5)			
目標値	—	97%	97%	97%
実績値	97%	97.6%	97.4%	97.6%
指標名	(中2)			
目標値	—	94%	94%	94%
実績値	94%	94.2%	95.5%	95.2%

重点施策5 安全・安心で快適な教育環境を創る

目指す方向性

安全・安心で快適な環境の中で学ぶことができるよう、安全性や機能性の高い学校をつくる。

重点施策の実施結果

- ・長期的な視点による施設マネジメントを行うため、学校施設長期保全計画を策定した。
- ・学校のトイレ快適化工事（7校25箇所）やエレベータ整備（5校）などを行い、環境改善及びバリアフリー化を進めた。
- ・既存学校施設再生整備事業のモデル事業として西丸子小、久末小の平成25年度工事及び平成26年度工事分の実施設計を完了した。
- ・トレーナーによるAEDの研修の実施（実施率94.2%）や校外学習実施時にAEDを携行（延べ11回貸出）することによって、緊急時に的確で素早い対応ができる体制の充実を図った。
- ・大規模住宅開発等による児童生徒の急増対策として、児童生徒の増加が見込まれる地域の通学区域の調査・検討を行った。また、新川崎地区及び小杉駅周辺地区における小学校新設に向けた基本計画の策定、大谷戸小学校やはるひ野小中学校などの校舎改築・増築工事、子母口小と東橋中の合築整備に向けた取組などを実施し、良好な教育環境の確保に努めた。
- ・平成26年4月からの校務支援システム運用開始に向けて、教職員の業務の効率化につながる機能のカスタマイズ及び安心して使える安定的な稼働体制、活用に向けてのサポート体制の構築を図るとともに、全校で仮稼働を行った。
- ・災害安全の推進に向けて、防災教育研究推進校を59校指定するとともに、防災備蓄物資（小・中・特別支援学校の児童生徒の3割分及び帰宅困難になる可能性のある高等学校の生徒分の水、アルファ米、栄養補助食品、氷砂糖、防寒シート及びLEDランタン）を整備した。

総合評価

- ・学校トイレの快適化やエレベータ設置などを予定どおり整備したことで、児童生徒が快適に学習に取り組める学習環境の整備を進めることができた。
- ・学校施設長期保全計画の策定により、教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減と平準化を図り、整備を計画的に推進するための今後の方針を定めることができた。
- ・防災教育研究推進校の指定により学校防災教育の充実を図るとともに、防災備蓄物資の配備による大規模災害時を想定した環境整備を進めるなど、学校の防災管理体制の整備を推進することができた。

川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・学校施設の整備や防災機能の向上など、ここ数年でかなり進んできたと感じている。今後も、学校施設長期保全計画に基づき、計画的に進めてもらいたい。

次年度以降の実施方針

- ・校舎や体育館の再生整備の設計に着手するなど、学校施設長期保全計画に基づき計画的な保全を実施するとともに、体育館・格技室の天井等落下防止対策等の非構造部材の耐震化や体育館への灯油式発電機の設置等による非常用電源の確保策などを推進する。
- ・良好な教育環境を確保するため、市内の人口動態や開発状況を適切に収集し、今後の児童生徒数の推計を算出しながら、教室の転用、学区変更、校舎の増築などの対応策を地域の状況や学校施設の現状を踏まえて検討する。
- ・東日本大震災の被害や発生時の状況等を踏まえた学校における防災力強化のため、防災教育研究推進校の指定による実践研究や研修会の開催、防災関係資料の充実を図るとともに、平成26年4月開校の川崎高校附属中学校への防災備蓄物資整備を進める。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	学校トイレ整備事業のトイレ快適化整備済校数				数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	小中学校におけるトイレ快適化工事実施済校数					
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
目標値	—	55校	65校	72校		
実績値	34校	52校	65校	72校		
指標名	小・中学校のエレベータ設置校数				数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	小中学校におけるエレベータ設置校数 (改築・大規模改修によるものは、仮設校舎での設置を含む)					
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
目標値	—	72校	75校	77校		
実績値	63校	72校	79校	87校		
指標名	小・中学校の窓アルミサッシ化率				数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	小・中学校における校舎外側の窓をアルミサッシ化した学校の割合 窓アルミ化校数 / 小中学校数(164校)					
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
目標値	—	95.1%	96.3%	98.2%		
実績値	93.3%	96.3%	98.8%	100%		
指標名	情報の集め方や調べ方がわかるようになったと思う割合				数値の出典	学習状況調査
指標の定義 ・指標式(単位)	学習状況調査のなかで、「情報の集め方や調べ方がわかるようになったと思う」と回答した児童の割合 * 上記の問について、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した児童の割合					
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
目標値	—	76%	77%	78%		
実績値	75%	74.7%	75.6%	79.3%		

重点施策6 共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る

目指す方向性 学びの成果を活かして地域の教育力を育み、市民主体の生涯学習社会をつくる。

重点施策の実施結果

- ・市民館等における家庭・地域教育学級や子育て広場の開設、PTAや地域の自主グループによる家庭教育学級の促進などを通して、家庭の教育力向上に向けた親の学びを支援した。また、シニア世代の知識や経験を地域活動に活かせるよう、学びや具体的な活動に結びつくシニアの社会参加に向けた支援のための講座を実施したり、生涯学習財団と学校支援センターの連携を進め、学校支援を担う人材を育成した。
- ・図書館機能の充実について、全館にBDS（無断持出防止装置）、地区館に自動貸出機の設置を完了するとともに、新たに新聞データベースを全館で検索可能にし、レファレンス機能の充実を図るなど、市民の学習や活動等を支える図書館サービスの拡充を図った。
- ・地域の教育力向上を図るため、中学校区・行政区地域教育会議では、交流会等で「学校との関係づくり」や「いじめ問題への関わり」などについて情報・意見交換を行い、学校・家庭・地域の連携を推進した。また、広く市民に周知するために「川崎の地域教育会議ハンドブック」の増刷配布や活動報告書の構成を分かりやすくする等により活性化を支援した。
- ・市内の歴史・文化資源である文化財を生かした魅力あるまちづくりを推進するため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定した。
- ・史跡めぐりや発掘調査現地見学会等の地域の文化財を活かした学習の機会を提供し、魅力ある地域づくりを進めた。
- ・橘樹郡衙跡については、学識者による調査指導委員会を設置し、影向寺とあわせて、地域と連携した保存・活用及び将来的な国史跡の指定に向けて検討を行った。また、現地においては、史跡めぐりや発掘調査を行った。

総合評価

- ・家庭・地域教育学級、PTA等家庭教育学級の開催により、家庭の教育力向上に向けた親の学びを支援することができた。シニアの社会参加に向けた講座の実施や生涯学習財団と学校支援センターの連携を進めることにより、地域の学びや学習支援を担う人材を育成することができた。
- ・文化財保存活用に関する市民への普及啓発を行うなどにより、文化財の保護と活用における市民参加を推進することができた。

川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・「地域の寺子屋」における子どもの学習支援等の受け皿として、地域教育会議を活用してほしい。
- ・ボランティア活動への参加は女性が大半であるため、シニアの男性が活動しやすい工夫が必要である。
- ・地域が学校教育に関わること、さらには社会教育が放課後や休日の子どもたちの生活を変えていくことが重要である。

次年度以降の実施方針

- ・地域ぐるみで子どもの教育、学習をサポートする仕組みをつくるため、地域教育会議や地域のNPO団体などを活用しながら、放課後や土曜日に学習支援や体験活動等を行う「地域の寺子屋」のモデル事業を実施する。
- ・社会教育施設の長寿命化については、かわさき資産マネジメントカルテに基づき施設整備を実施するとともに、生涯学習施設全体の保全計画策定に向けた分析を進める。
- ・橘樹郡衙跡について、活用・維持管理の取組を継続して進めるとともに、影響寺遺跡を加えた「橘樹官衙遺跡群」として総括報告書を刊行し、国史跡指定に向けた取組を進める。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	市民館における生涯学習活動(社会教育振興事業参加者数)			数値の出典	-
指標の定義・指標式(単位)	「家庭教育学級」「ボランティア研修」「市民自主事業」など、教育文化会館・市民館で行なわれる社会教育振興事業への参加者数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	-	12.5万人	12.7万人	12.9万人	
実績値	12.2万人	10.3万人	10.1万人	10.2万人	
指標名	子どもの1ヶ月の読書量			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	子どもが1ヶ月間に読む本の平均冊数(マンガ・雑誌をのぞく)				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小5)				
目標値	-	5.1冊	5.1冊	5.1冊	
実績値	5.1冊	5.4冊	5.4冊	5.7冊	
指標名	(中2)				
目標値	-	2.3冊	2.3冊	2.3冊	
実績値	2.3冊	2.4冊	2.5冊	2.6冊	
指標名	家庭・地域教育学級、PTA等家庭教育学級の受講者数			数値の出典	-
指標の定義・指標式(単位)	家庭・地域教育学級、PTA等家庭教育学級を受講した人の数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	-	16,000人	16,200人	16,400人	
実績値	15,769人	13,629人	17,585人	16,543人	
指標名	シニア関係事業の参加者数			数値の出典	-
指標の定義・指標式(単位)	教育文化会館・市民館で実施する「シニア社会参加支援事業」等、シニア関係事業への参加者数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	-	1,400人	1,420人	1,440人	
実績値	1,359人	1,733人	1,901人	1,852人	

